

1 期目の民生委員・児童委員の任期満了時点における 2 期目の活動継続意向と関連要因

—三重県における悉皆調査から—

タジ ジュンイチロウ ヤマガチ クニヒロ マキタ カツヨシ
多次 淳一郎*1 山口 訓広*2 蒔田 勝義*3

目的 1 期目の民生委員・児童委員（以下、委員）の任期満了時点における 2 期目の活動継続意向と関連要因を明らかにすることとした。

方法 三重県内で活動する 1 期目委員全員を対象に、2016年 8 月～11月に 4 群34項目で構成する質問紙を用いた無記名自記式質問紙調査を行った。分析は継続・退任の意向で 2 群に分け、各項目について比較を行った。

結果 1,840名に調査票を配布し、1,566名から回答を得て、欠損値等のあるものを除外し、1,047名分（有効回答率：56.9%）を分析した。435名（41.5%）が 1 期目満了時点で退任する意向であった。継続・退任の 2 群間比較で有意差の認められた項目を説明変数とした二項ロジスティック回帰の結果、年齢（オッズ比（以下、OR）：1.34, 95%信頼区間（以下、CI）：1.08-1.66, $p = 0.008$ ）、地域包括支援センターとの活動上の相談（OR：1.46, 95%CI：1.10-1.94, $p = 0.009$ ）、民生委員同僚との活動上の相談（OR：1.43, 95%CI：1.09-1.89, $p = 0.011$ ）、民生委員同僚との情報交換（OR：1.50, 95%CI：1.14-1.96, $p = 0.003$ ）、活動に対する負担感（OR：1.68, 95%CI：1.38-2.04, $p < 0.000$ ）の 5 項目で継続・退任の意向と有意な関連が認められた。

結論 1 期目の委員に対する支援として、地域包括支援センター等の関係機関側が活動について相談できる機会、委員が活動を振り返り、相互に情報交換できる機会、を設けていく必要性が示唆された。

キーワード 民生委員, 児童委員, 1 期目, 活動継続意向, 連携, 情報共有

I 緒 言

民生委員・児童委員（以下、委員）は2000年に「住民の立場に立った支援者」との位置づけが明確化されたことで個別事例に対する訪問件数が増加しており¹⁾、対応分野も孤立予防、虐待予防、認知症高齢者への支援等、多岐にわたる²⁾。そのため非専門職でありながら情報把握、関係機関・組織との連絡調整、本人と地域をつなぐ橋渡し役などの高度な対人支援能力が実際の活動では求められる³⁾。しかし一方で、

立場が曖昧であるため対象者の把握⁴⁾や、困難ケースの対応⁵⁾に困難さや負担を認識している。

このような状況は委員の短期間での退任の一因と考えられ、2016年の一斉改選では新任者が全体の31.6%を占めた⁶⁾。しかし、委員は担当地区の住民や関係者との相互作用を通じて自らの役割を見いだし⁷⁾、経験の蓄積によって活動量や内容を増加させる⁸⁾ことで、実態把握や効果的な対応ができるようになる⁹⁾。そのため、1 期 3 年の任期制である委員が複数任期を継続して在任することは地域福祉保健活動の継続性

* 1 四日市看護医療大学大学院看護学研究科専任講師 * 2 三重県社会福祉協議会総務企画部課長補佐

* 3 高田短期大学非常勤講師

の観点から重要である。そのためには、活動上の基盤となる知識や技術が乏しい1期目委員に対する支援の充実が必要と考える。1期目委員に対する支援については、既存の集合研修の内容が実際のニーズと異なる可能性は指摘されている²⁾ものの、具体的な研修プログラムの開発やその効果を検討した報告はない。そこで、1期目委員を対象とした効果的な支援策を検討するため、1期目満了時点での2期目の活動継続意向とそれに関連する要因を明らかにすることを目的として本研究を行うこととした。

Ⅱ 方 法

(1) 調査対象者

三重県内で活動する委員で、2013年12月以降に着任し、かつ2016年11月末日の任期満了時点まで在任見込みの者全員を対象とした。ただし主任児童委員は対象から除外した。

(2) 調査方法

無記名自記式質問紙調査を実施した。調査票は三重県社会福祉協議会（以下、県社協）から県内市町民生委員児童委員協議会（以下、民児協）事務局を経由して、市町民児協での定例会議の際に配布した。回収は配布翌月の定例会議会場に設置した回収箱へ封筒に厳封された状態で投函されたものを受領した。調査期間は2016年8月～11月であった。

(3) 調査項目

先行調査¹⁰⁾を参考に、基本属性、着任前の状況、在任中の状況、任期満了時の評価の4群34

表1 調査協力者の基本属性 (n=1,047)

(単位 名)

項目	回答	n	%
性別	男性	443	42.3
	女性	604	57.7
年齢区分	50歳代以下	118	11.3
	60歳代	692	66.1
	70歳以上	237	22.6
職務経験	教育・福祉・保健・医療の職歴	119	11.4
	その他・職歴なし	928	88.6
任期満了時の意向	継続	612	58.5
	退任	435	41.5

項目とした。各群の構成は、基本属性が性別、2期目継続の意向等4項目、着任前の状況が推薦前の委員の認知や活動内容の説明、前任者との支援事例への同行訪問等6項目、在任中の状況が周囲からの感謝・承認、活動上の相談、情報交換の認識に関する22項目、任期満了時の評価が活動に対するやりがいと負担感の2項目である。

(4) 分析方法

全項目の単純集計した後、2期目継続の意向が継続と退任の2群に分け各項目との関連を統計学的に検討した。統計ソフトはIBM SPSS Statistics 24 for Windowsを用い、有意水準は5%とした。

(5) 倫理的配慮

三重県民児協役員会に調査計画を書面と口頭で説明し了承を得た。調査対象者には調査票に同封した依頼文書に①調査協力は自由意思によるものであり、②回答しなくても不利益を被らない、また③回収した調査票はID管理するため個人は特定されない、④データはパスワードを設定した電子媒体に保存し、調査票原本と合わせて著者所属機関の施錠可能な保管庫で一定期間保存することを明記した。封筒に厳封された状態で提出された調査票のみ、調査協力に同意が得られたものとみなした。研究計画は、三重県立看護大学研究倫理審査会の承認を得た（2016年7月20日承認、通知番号：160702）。

Ⅲ 結 果

(1) 調査票の配布と回収

1,840名に配布し、1,566名から回収した（回答率：85.1%）。そのうち、未回答の項目がある者、主任児童委員である者、在任期間が1年未満もしくは2期目以上、すなわち3年1カ月以上の者を除外し、1,047名分を分析対象とした（有効回答率：56.9%）。なお、在任期間が1年未満の者を除外したのは、活動期間が短いことで2期目継続の意向や任期満了時の評価に

表2 活動継続の意向別での各項目の比較

【群】	《設問》	〈選択肢〉	合計 (n = 1,047)		継続 (n = 612)		退任 (n = 435)		p 値	
			n	%	n	%	n	%		
基本属性	性別 ^{a)}	男性	443	42.3	261	42.6	182	41.8	0.794 n.s.	
		女性	604	57.7	351	57.4	253	58.2		
	年齢区分 ^{c)}	50歳代以下	118	11.3	78	12.7	40	9.2	0.002 **	
		60歳代	692	66.1	415	67.8	277	63.7		
職務経験 ^{a)}	70歳以上 教育・福祉・保健・医療の職歴 その他・職歴なし	237	22.6	119	19.4	118	27.1	0.141 n.s.		
		119	11.4	77	12.6	42	9.7			
		928	88.6	535	87.4	393	90.3			
着任前の状況	推薦前の認識	民生委員の認知 ^{c)}	265	25.3	151	24.7	114	26.2	0.669 n.s.	
		名称のみ知っていた	702	67.0	423	69.1	279	64.1		
		全く知らなかった	80	7.6	38	6.2	42	9.7		
	身分の説明 ^{a)}	受けた	513	49.0	305	49.8	208	47.8	0.519 n.s.	
		受けなかった	534	51.0	307	50.2	227	52.2		
		受けた	537	51.3	337	55.1	200	46.0		
	前任者からの引継ぎ	活動内容の説明 ^{a)}	受けなかった	510	48.7	275	44.9	235	54.0	0.004 **
			受けた	537	51.3	337	55.1	200	46.0	
		活動内容の引継ぎ ^{a)}	あった	560	53.5	334	54.6	226	52.0	0.402 n.s.
			なかった	487	46.5	278	45.4	209	48.0	
支援事例への同行訪問 ^{a)}	あった	472	45.1	268	43.8	204	46.9	0.320 n.s.		
	なかった	575	54.9	344	56.2	231	53.1			
関係機関への同行訪問 ^{a)}	あった	86	8.2	42	6.9	44	10.1	0.059 n.s.		
	なかった	961	91.8	570	93.1	391	89.9			
在任中の状況	周囲からの感謝・承認	住民 ^{a)}	749	71.5	446	72.9	303	69.7	0.255 n.s.	
		なかった	298	28.5	166	27.1	132	30.3		
	自治会役員 ^{a)}	あった	289	27.6	192	31.4	97	22.3	0.001 **	
		なかった	758	72.4	420	68.6	338	77.7		
	地域包括支援センター ^{a)}	あった	136	13.0	94	15.4	42	9.7	0.007 **	
		なかった	911	87.0	518	84.6	393	90.3		
	行政 ^{a)}	あった	76	7.3	48	7.8	28	6.4	0.387 n.s.	
		なかった	971	92.7	564	92.2	407	93.6		
	社会福祉協議会 ^{a)}	あった	130	12.4	86	14.1	44	10.1	0.057 n.s.	
		なかった	917	87.6	526	85.9	391	89.9		
学校・保育所 ^{a)}	あった	153	14.6	89	14.5	64	14.7	0.939 n.s.		
	なかった	894	85.4	523	85.5	371	85.3			
活動上の相談	住民 ^{a)}	相談したことがある	33	3.2	21	3.4	12	2.8	0.539 n.s.	
		相談したことがない	1 014	96.8	591	96.6	423	97.2		
	自治会役員 ^{a)}	相談したことがある	129	12.3	80	13.1	49	11.3	0.381 n.s.	
		相談したことがない	918	87.7	532	86.9	386	88.7		
	民生委員の同僚 ^{a)}	相談したことがある	513	49.0	333	54.4	180	41.4	0.000 ***	
		相談したことがない	534	51.0	279	45.6	255	58.6		
	民生委員のOB・OG ^{a)}	相談したことがある	175	16.7	108	17.6	67	15.4	0.337 n.s.	
		相談したことがない	872	83.3	504	82.4	368	84.6		
	地域包括支援センター ^{a)}	相談したことがある	315	30.1	206	33.7	109	25.1	0.003 **	
		相談したことがない	732	69.9	406	66.3	326	74.9		
行政 ^{a)}	相談したことがある	128	12.2	74	12.1	54	12.4	0.875 n.s.		
	相談したことがない	919	87.8	538	87.9	381	87.6			
社会福祉協議会 ^{a)}	相談したことがある	203	19.4	117	19.1	86	19.8	0.792 n.s.		
	相談したことがない	844	80.6	495	80.9	349	80.2			
学校・保育所 ^{b)}	相談したことがある	5	0.5	1	0.2	4	0.9	0.099 n.s.		
	相談したことがない	1 042	99.5	611	99.8	431	99.1			
情報交換	住民 ^{a)}	していた	113	10.8	69	11.3	44	10.1	0.551 n.s.	
		していない	934	89.2	543	88.7	391	89.9		
	自治会役員 ^{a)}	していた	166	15.9	109	17.8	57	13.1	0.040 *	
		していない	881	84.1	503	82.2	378	86.9		
	民生委員の同僚 ^{a)}	していた	535	51.1	348	56.9	187	43.0	0.000 ***	
		していない	512	48.9	264	43.1	248	57.0		
	民生委員のOB・OG ^{a)}	していた	88	8.4	52	8.5	36	8.3	0.899 n.s.	
		していない	959	91.6	560	91.5	399	91.7		
	地域包括支援センター ^{a)}	していた	127	12.1	80	13.1	47	10.8	0.268 n.s.	
		していない	920	87.9	532	86.9	388	89.2		
行政 ^{a)}	していた	49	4.7	31	5.1	18	4.1	0.484 n.s.		
	していない	998	95.3	581	94.9	417	95.9			
社会福祉協議会 ^{a)}	していた	96	9.2	49	8.0	47	10.8	0.121 n.s.		
	していない	949	90.8	562	92.0	387	89.2			
学校・保育所 ^{a)}	していた	22	2.1	11	1.8	11	2.5	0.416 n.s.		
	していない	1 025	97.9	601	98.2	424	97.5			

(つづく)

(表2 つづき)

【群】	《設問》	〈選択肢〉	合計 (n = 1,047)		継続 (n = 612)		退任 (n = 435)		p 値	
			n	%	n	%	n	%		
任期満了時の評価	活動へのやりがい ^{b)}	とても感じた	170	16.2	89	14.5	81	18.6	0.992 n.s.	
		やや感じた	694	66.3	426	69.6	268	61.6		
		あまり感じなかった	163	15.6	88	14.4	75	17.2		
		全く感じなかった	20	1.9	9	1.5	11	2.5		
	活動に対する負担感 ^{c)}	とても感じる	264	25.2	121	19.8	143	32.9		0.000 ***
		やや感じる	605	57.8	367	60.0	238	54.7		
		あまり感じない	163	15.8	114	18.6	49	11.3		
		全く感じない	15	1.4	10	1.6	5	1.1		

注 a) χ^2 検定, b) fisherの直接確立法, c) Mann-whitneyのU検定, *** p < 0.001, ** p < 0.01, * p < 0.05, n.s.: 有意差なし

影響が及ぶ可能性を考慮したためである。

(2) 調査協力者の基本属性 (表1)

性別は女性が604名 (57.7%), 年齢は60歳代が692名 (66.1%) で最も多く, 70歳以上も237名 (22.6%) を占めた。職業では現職・元職を合わせて教育・福祉・保健・医療職の者が119名 (11.4%) であった。2期目継続の意向は継続が612名 (58.5%), 退任が435名 (41.5%) であった。

(3) 2期目継続の意向別でみた各項目の比較 (表2)

退任群と比較した継続群の特徴として, 基本属性では, 年齢が70歳以上の割合が有意に低く (p = 0.002), 着任前の状況では, 推薦前の活動内容の説明があった割合が有意に高かった (p = 0.004)。在任中の状況では, 自治会役員 (p = 0.001) と地域包括支援センター (p =

0.007) からの活動への感謝・承認がある, 民生委員の同僚 (p < 0.000) や地域包括支援センター (p = 0.003) に活動上の相談をしたことがある, 自治会役員 (p = 0.040) や民生委員の同僚 (p < 0.000) との情報交換をしている割合が有意に高かった。任期満了時の評価では, 負担感を感じる者の割合が有意に低かった (p < 0.000) が, やりがいでは有意差が認められなかった。

(4) 留退任の意向に関連する要因 (表3)

前節 (3) で有意差の認められた9項目を説明変数, 2期目継続の意向を目的変数とした二項ロジスティック回帰分析を行った。その結果, 年齢 (オッズ比 (以下, OR): 1.34, 95%信頼区間 (以下, CI): 1.08-1.66, p = 0.008), 地域包括支援センターとの活動上の相談 (OR: 1.46, 95%CI: 1.10-1.94, p = 0.009), 民生委員同僚との活動上の相談 (OR: 1.43, 95%CI: 1.09-1.89, p = 0.011), 民生委員同僚との情報交換 (OR: 1.50, 95%CI: 1.14-1.96, p = 0.003), 活動に対する負担感 (OR: 1.68, 95%CI: 1.38-2.04, p < 0.000) の5項目で有意な関連が認められた。

表3 活動継続の意向に関連する要因

	オッズ比	95%信頼区間		p 値
		下限	上限	
年齢区分 (1: 50歳代以下, 2: 60歳代, 3: 70歳以上)	1.34	1.08	1.66	0.008 **
活動上の相談相手 (地域包括) (1: 相談していた, 2: 相談していない)	1.46	1.10	1.94	0.009 **
活動上の相談相手 (同僚の民生委員) (1: 相談していた, 2: 相談していない)	1.43	1.09	1.89	0.011 *
情報交換 (同僚の民生委員) (1: していた, 2: していない)	1.50	1.14	1.96	0.003 **
活動に対する負担 (1: 全く感じない~4: とても感じる)	1.68	1.38	2.04	0.000 ***
周囲からの感謝・承認 (自治会役員) (1: 感謝された, 2: 感謝されていない)	1.32	0.99	1.78	0.062 n.s.

注 二項ロジスティック回帰分析 (step-wise変数減少法)
*** p < 0.001, ** p < 0.01, * p < 0.05, n.s.: 有意差なし

IV 考 察

本研究では, 1期目委員の2期目継続の意向に『年齢』『民生委員同士の連携』『地域包括支援セ

ンターとの連携』『活動に対する負担感の認識』の4項目が関連していた。

はじめに年齢では70歳以上が22.6%を占めていた。民生委員は原則75歳未満とされているが全国的に民生委員はなり手不足の現状があり¹¹⁾、今後も着任時点での年齢が高くなると予測される。この点をふまえると、1期限定での在任となる委員が一定数いることも念頭に置き、新任者が活動に早期に適応するための支援が重要になると考える。

次に委員同士の連携の良否が活動継続の意向に関連していた。先行調査⁷⁾では、「援助範囲・支援方法がわからない」ことに困っている者が1期目の23.7%から2期目では8.1%に低下しており、これは委員が活動の内容や方法、範囲の例示がない中でも、試行錯誤を重ねながら経験的に習得していく過程を示していると考えられる。今回の結果は1期目委員がその活動について先輩や同期との相談や情報共有が十分できるか否かが、委員活動継続への意欲や意向に影響することを示唆している。新任委員への支援において、先輩委員から知識や方法を学び、また先輩や同僚と悩みを共有し相談できる場づくりなど1期目の特性に応じた支援を継続的に実施することが重要と考える。

また関係機関との関わりでは、地域包括支援センター（以下、地域包括）との相談の良否が活動継続の意向に関連していた。民生委員が対応する個別相談事例の49.5%が高齢者、特に14.7%が要介護高齢者、また47.5%が独居である¹²⁾。彼らの公的支援の中核を担うのが地域包括であり委員として連携する頻度も他の機関より多い。そのため両者の関係が委員活動に与える影響が大きいことが推察される。しかし一般住民の地域包括の認知度は約3割¹³⁾であり、広く知られた存在とはなっていない。そのため1期目委員が着任時点で地域包括の機能や役割を理解し能動的に連携することは困難と考えられる。この課題を解決する方策として、地域包括から1期目委員が着任後早い時期にその機能・役割を丁寧に説明したり、委員と協力・連携して対応した具体的事例を紹介する等を通じて顔

の見える関係、相談・情報共有がしやすい関係構築に取り組むことが重要と考える。

最後に委員の主観的評価では負担感が活動継続の意向に関連していた。先行研究でも負担感を認識する者の割合は高く¹⁴⁾、具体的な内容では「プライバシーに踏み込むことへの躊躇」や一方で「必要な個人情報が得られないこと」の割合が高い¹⁵⁾。十分な情報を得られず、自ら試行錯誤して把握することが委員の負担を高めている一因と考えられる。委員は地域住民から様々な相談を受ける立場であり、援助希求が乏しい者へ働きかける機会も少なくない。このような事例では情報の把握が困難となり活動展開も難しい。そのため事例把握の初期から地域包括等と情報共有できる環境を整えることが重要となるが、1期目委員では前述の通り、関係機関に関する知識がまだ十分でないことで委員が事例を抱え込みやすいと考えられる。一方で地域包括は市町ごとで設置数や担当圏域が異なるため、委員側からみて相談の難易も一律ではない。この点を踏まえ、地域包括等の関係機関側が定期的に1期目委員との情報交換や先輩委員と定期的に事例共有をする場を設けることで、委員が事例を抱え込むことを予防する働きかけが重要と考える。

一方で本研究では、とても感じたやや感じたを合わせて82.5%が活動にやりがいを感じており、活動継続の意向別で比較しても有意差が認められなかった。杉原¹⁶⁾は役割に対するストレスなどネガティブな感情よりも、援助に対する成果の実感などポジティブな感情のほうが活動継続への意欲に強く関連することを指摘している。そのため、負担に着目した支援だけでなく、委員が自らの活動を振り返り、その成果を実感できる場としても委員同士で情報交換したり、支援上の工夫を共有する機会を設定していくことが複数期間の在任を促す一助になると考える。

研究の限界と今後の課題として、本研究は三重県における1期目の委員全員を対象にした悉皆調査であり、2期目の活動継続意向に関連する要因を明らかにしたことは、今後の県内にお

ける新任委員支援に活かすことができると考える。ただし任期満了時点での横断調査であり、在任期間内の変化は把握できていない。また自治会等の規定で1期での交代を原則としている地区の場合もある。この場合、意向が完全な任意ではない可能性もあるため結果の解釈は留意が必要である。今後はこれらの要素を考慮に入れ、新任委員が着任時から任期満了までの期間での変化を横断調査により重点的に支援すべき時期を明らかにする必要がある。

謝辞

本研究に協力いただいた民生委員の皆様、ならびに調査実施にあたりご協力いただいた三重県内市町民生委員児童委員協議会事務局の皆様に深謝申し上げます。

本研究の成果の一部は第31回日本地域福祉学会年次大会（2017年6月、愛媛県）で発表した。本研究に関して公表すべき利益相反はない。

文 献

- 1) 全国民生委員児童委員連合会. 民生委員制度創設100周年活動強化方策：人びとの笑顔，安全，安心のために. 2017：6.
- 2) 全国民生委員児童委員連合会. これからの民生委員・児童委員制度と活動のあり方に関する検討委員会中間報告. 2016：1-4.
- 3) 工藤禎子. 転入高齢者に対する民生委員の関わりの実態と支援のあり方. 北海道医療大学看護福祉学部紀要 2005；12：53-60.
- 4) 三橋美和, 榊本妙子, 福本恵. 民生委員・児童委員の子育て支援活動に関する実態調査：母子保健活動との連携の視点から. 京都府立医科大学看護学科紀要 2008；17：101-10.
- 5) 森征子. 民生委員の職務ストレスに関する質的研究：地域援助における臨床心理士の介入の可能性を探る. 武蔵野大学心理臨床センター紀要 2012；12：31-40.
- 6) 厚生労働省. 平成28年度民生委員・児童委員の一斉改選結果について (<https://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000148638.html>) 2020.1.27.
- 7) 松崎吉之助. 住民である民生委員が役割を見出すプロセス：修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチによる分析. 横浜国立大学技術マネジメント研究 2014；13：21-33.
- 8) 小林良二. 民生委員活動の統計的研究Ⅱ：東京都民生児童委員活動調査から. 東洋大学福祉社会開発研究 2010；3：93-103.
- 9) 中谷敬明, 米本清, 三上邦彦, 他. 岩手県における民生委員・児童委員活動の現状と課題. 岩手県立大学社会福祉学部紀要 2009；11(2)：35-44.
- 10) 千葉県民生委員児童委員協議会. 平成23年度民生委員・児童委員，主任児童委員活動実態調査票 (<http://www.chiba-minkyu.or.jp/minseiroom/data/research/research5.pdf>) 2017.8.25.
- 11) 鈴木菜月. 民生委員制度の現状と課題. 立法と調査 2019；417：28-42.
- 12) 日本総合研究所. 民生・児童委員の活動等の実態把握及び課題に関する調査・研究事業報告書. 2012；22-38.
- 13) 三菱総合研究所. 平成26年度老人保健健康増進等事業 地域包括支援センターにおける業務実態に関する調査研究事業報告書 (https://www.mri.co.jp/knowledge/pjt_related/roujinhoken/dia6ou00000000qwp6-att/h26_03.pdf) 2020.1.27.
- 14) 厚生労働省. 民生委員・児童委員の活動環境の整備に関する検討会報告書. 2015：9-17.
- 15) 全国民生委員児童委員連合会. 民生委員制度100周年記念全国モニター調査報告書第2分冊：調査2 民生委員・児童委員の活動および意識に関する調査. 2018：13-7.
- 16) 杉原陽子. 東京都の民生委員の活動継続意欲を促進・阻害する要因；援助成果，役割ストレス，サポートとの関連. 日本公衆衛生雑誌 2018；65(5)：233-42.